

2019年 8月 5日

岩沼市議会議長

森 繁男 殿

議員氏名 布田 恵美



調 査 研 究 等 報 告 書

実施期日	2019年 7月 24日（水）～ 年 7月 25日（木）
参加者氏名	布田 恵美
調査地等及び調査事項等	(1) 調査地・研修場所（東京都・池袋アットビジネスセンター） 日時 2019年 7月 24日午前 10時 00分～13時 00分 調査・研修内容 幼児教育・保育の無償化の先にあるもの ～子育ての保障と自治体の役割～
	(2) 調査地・研修場所（東京都・池袋アットビジネスセンター） 日時 2019年 7月 24日午後 2時 00分～5時 00分 調査・研修内容 高齢者福祉のあり方と在宅介護のゆくえ ～介護保険の持続的発展は可能か～
	(3) 調査地・研修場所（東京都・池袋アットビジネスセンター） 日時 2019年 7月 25日午前10時 00分～17時 00分 調査・研修内容 市民参加のワークショップを得意にしよう

※ 別途報告書を作成の上、添付してください。

※ 報告書には、報告者氏名、調査・研修目的、調査・研修内容及び効果・成果等を記載の上、その他調査・研修内容が分かる資料（視察時資料、研修資料等）を添付してください。

議員研修参加報告書

2019年7月24日、25日

東京都・池袋アットビジネスセンター

参加者

岩沼市議会 布田 恵美

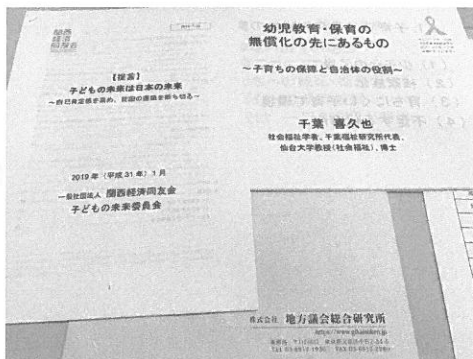
(1) 調査地・研修場所 (東京都・池袋アットビジネスセンター 402号室)

日時 2019 年 7月 24日 午前10時 00分～ 13時 00分

調査・研修内容 「幼児教育・保育の無償化の先にあるもの
～ 子育ての保証と自治体の役割 ～

講師 千葉 喜久也 社会福祉学者。千葉福祉研究所代表、
仙台大学教授 (社会福祉)、博士

「子育て、子育て環境の変化について」



講師からは、少子化の子育て、核家族化、育ちにくい子育て環境、不足する保育所についての事例提示に始まる。少子化により、兄弟姉妹の構成数が少なく、親が相手をする、親が遊び相手にならなければならない・・・密着度が高まる、そのことからの弊害。(虐待・ネグレクトなど) 親自身が子どもの扱いに不慣れ。少子化社会で育っている・・・子育て力の低下。背景には国策で、戦後に産児制限を行ってきた結果の少子化、少子化で育った子達が大人になっている。育った環境によって、自分の家庭のイメ

ージを持つ。若年者が生活に余裕が無く結婚できる環境に無い。

・保育士のレベル低下 (政策の間違い、保育所民営化。働く待遇の改善)

子育て不安の現実 ⇒

- (1) 望まない出産の増加
- (2) 子育て力の低下
- (3) 子どもへの嫉妬・憎悪
- (4) 子どもへの期待過剰
- (5) 育児は、1日3時間が限界

求められる子育て支援

- (1) 子どもの状況に応じた支援
- (2) 子どもの数に応じた経済支援
- (3) 利用できるサービスの新設
(体育着・制服支給、リサイクルなど)
- (4) 家族を応援するしくみ (子どもがいると受けられるサービス、いなくても受けられるサービス)

必要な対策

子ども時代を心豊かに、自己肯定感を育む。子ども優先の社会の実現。子どもを育てたい人を応援することが子どもがいる社会につながる。

まとめ

もはや、家族だけで子育ては支えられない。親だけに任せておけない。子育ての社会化をより一層推進していくことが必要である。国や自治体の責任として、就学前、高等教育の無償化、親業への教育支援が求められている。子どもの成長を地域で支える。生まれ故郷を誇りとし愛する気持ちを育む。社会構成基盤のスタートは生まれてきた子ども達が健やかに育まれることである。子ども食堂などの活動で、側面からの子育て支援も必要な取り組みである。

(2) 調査地・研修場所 (東京都・池袋アットビジネスセンター 402号室)

日時 2019 年 7月 24日 午後2時 00分～ 5時 00分

調査・研修内容 「高齢者福祉のあり方と在宅介護のゆくえ」

～介護保険の持続的発展は可能か～

講師 千葉 喜久也 社会福祉学者。千葉福祉研究所代表、
仙台大学教授 (社会福祉)、博士

介護保導入時の考え方の紹介

～介護はプロに、家族は愛情を～

- ・利用者負担は医療保険本人並み
- ・高所得者の所得割負担制度を残す
- ・措置相当部分は公費負担
- ・介護従事者の賃金保障
- ・ベッド数確保のため施設建設費公的補助制度の充実
- ・診療報酬における入院環境料の地域加算類似制度を導入



現状

介護保険の危機

- ・財源不足、現在、介護費用10兆円 → 2025年には20兆円。
- ・利用者の増加、現在400万人 → " 600万人
- ・担い手不足、現在140万人 → " 220万人

政府の考えている対策

- ・保険料の値上げ、20歳以上の保険料負担、利用者の制限。介護予防の普及、介護ロボット化機械化。外国人労働者お受け入れ。



まとめ

日本式お任せ福祉では無く、主体的に医療・介護を利用する。入院しない、利用しないが1番の対策である。入院して生活の質の低下、これまで出来ていたことが出来なくなる、歩ける人が歩けなくなる、やれることが出来なくなる (廃用症候群) を招く世話のし過ぎとお節介の現実。

高齢者になっても能動的な生活 (諦めない生活) は、その人らしく生きることに繋がり、今日、何を着るか、何時に寝て、何時に起きるか、食事は何を食べるか、今日一日、何をして過ごすか、を念頭に置いた生き方を目指すことが大事。生きている時に自分のことを自分で決める。これまで日本の中であまり取り沙汰されてこなかったエンディング (終活) の視点、取り組みは自分らしく生き抜くことにも繋がる。遠くの肉親より近くの他人、世代を超えた繋がり、役所、他人をあてにしない、地域共生社会の実現を目指していくべきである。

- (3) 調査地・研修場所 (東京都・池袋アットビジネスセンター 804号室)
 日時 2019 年 7月 25日 午前10時 00分～ 午後5時 00分
 休憩 午前11時45分～午後1時
 調査・研修内容 「市民参加のワークショップを得意にしよう」

講師 谷口 守 (筑波大学教授)

1日通しての講義演習。

全国から集った自治体議員8名を2つのグループに分けての演習。

「ワークショップとは」の講話に始まった。

自治体議員として市民の方々との意見交換を行う機会は多くある。その時に、参加者誰しもが自分の意見や考えを出して吸い上げることが出来るのがワークショップである。



岩沼市においては、東日本大震災後の集団移転地まちづくりに関してのワークショップが行われたことは何度もテレビ放映もあったことからか、広く他自治体議員も知るところであった。

自治体規模での都市部議員、地方都市議員と4名編成グループで、グループごとにテーマを設定し、ブレインストーミングでワークショップを進めた。

私が所属した地方都市議会（柏崎市議会、秩父市議会、那須塩原議会、岩沼市議会）チームは

「人口減少」をテーマに掲げ現状と課題、対策について掘り下げていった。意見を出し合う中で、各自治体の人口減少の実状も出された。

「人口減少」という大変難しい、解決策が簡単には見つからないテーマであったため、意見の集約や分析、考えられる対策についても苦慮したが、今出来ること、自治体としてやるべきこと、効果が期待できることなど、対策としてまとめ、グループの発表を行った。引き続き、ディベートの実習もあり、相手方チームに反対の立場で意見を述べることで、それに対して応答することなどが繰り返された。



市民参加のワークショップを開催する

場合は、議会活動のみならず、市民活動の中でも機会をいただくが、より多くの市民参加の活動につながるよう、今回の学びを今後の活発な意見交換の場への応用として是非に生かして行きたい、と思った。